

■ 米政権が円安是正の圧力をかけてくる！？

トランプ米大統領が現地時間の9日午後、相互関税の上乗せ部分について、一部の国・地域に90日間の一時停止を許可すると発表した。発動してから数時間後の方針変更とあって、相変わらずの愚行には呆れてモノも言えないが、ともかく市場の反応はかなり好意的なものとなっている。

昨日（9日）の米株市場は、このニュースに対して直ちにポジティブな反応を見せ、主要3指数は記録的な大幅高を演じた。むろん、その流れを受け継ぐ本日（10日）の東京市場でも、買い戻しの動きが強まっている。

もともと、ベッセント米財務長官やハセット米国家経済会議（NEC）委員長らは“最大関税”からの「交渉の余地がある」ことを表明していたわけで、前回更新分の本欄で想定したように、ある意味で「4・2」が“陰の極”であったと考えることもできるのではないかな。

今回、中国に対してだけは「より厳しい関税措置を課す」こととなったわけで、どうやらトランプ米大統領は「まず厳しい上乗せ部分を提示しておいて、結果、どの国・地域が報復措置を講じてくるか反応を見る」という“ディール”を実行していたようであることが明らかとなった。

実際、ベッセント米財務長官は今回の方針転換を受けて「この瞬間まで方針を貫くには大きな勇気が必要だった。これは最初からトランプ氏の戦略だった」と述べており、今となってみれば、ここ数日間の市場の過度な動揺も至極滑稽なものに映る。

もちろん、あくまで「一時停止措置」であることに違いはなく、提示された「90日間」という期間は一部の国・地域との協議に充てられる猶予期間に過ぎないことも事実である。当然、日本を含む該当国・地域はその間、意に沿わない数々の要求を米政権側から突き付けられることとなり、どこまで譲歩できるかを試されることとなる。

既に巷間叫ばれているとおり、日本に対しては米産液化天然ガス（LNG）や防衛装備品、米産農産品などの輸入拡大を求めてくると同時に、円安是正のためのしかるべき措置を講じるよう求めてくると見られており、そこでどうしても視野に入れざるを得なくなっているのが日銀による早期追加利上げの可能性である。

もちろん、米政権側からの「外圧」に屈するというのではなく、国内景気の緩やかな改善とインフレ圧力の高まりに応じ、必要に迫られて適切に利上げ実施の決定を下していくことが望ましいわけであり、その点について昨日、植田総裁は「景気の改善が続き、これまで示してきた見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」と言明していた。つまるところ、米政権と本邦政府・日銀をともに利する格好となるのが理想で、その点については必ずしも悲観的に見る必要もないように思われる。

むしろ、米側からの円安是正への要求や日銀への目に見えぬ圧力などがのしかかっている状況下あって、いまだドル／円の下値が限られたものとなっていることは少々不可思議にも思える。

むろん、なおも関税の影響が見通しにくい状況にあるなか、景気減速懸念から「日銀は利上げに踏み出しにくい」と市場が見ていることもあるだろう。なかには「実際に円安が是正されれば物価情勢が落ち着くので、利上げの必要はなくなる」という読みをしている向きもあるのだろうか。

左図でも確認できるように、目下のドル／円は145円処で下値が支えられやすくなっている一方で、上値は21日移動平均線や200日移動平均線、一目均衡表（日足）の分厚い「雲」などが重くのしかかる。個人的には、いずれ145円処からの下攻めが始まり、そうなると次に140円の重要な節目が試されると見ておきたい。（04月10日 10：10）

